



トピックス

2020年6月22日

スウェーデンの壮絶な失敗：感染抑止を経済よりも優先すべき理由

コロナウイルス対策に失敗

スウェーデンは、民主主義と平和を愛する、北欧の洗練された国です。しかし新型コロナウイルスへの対処では、失敗の代表例になってしまいました。その壮絶な失敗から、学ぶべきことも多いはずですが。

このウイルスによる人口あたりの死亡者数は、北欧4か国(スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド)の中で、スウェーデンが突出しています(図表1)。それどころか、世界で最多の局面もありました。また、新規感染者数は、依然増加しています(これについては、感染検査の積極化も影響)。

ハードなロックダウンを回避

ほかの北欧諸国とは違い、スウェーデンは、ハードなロックダウン(外出・営業制限など)を回避しました。当初、検査にも消極的でした。そうした方針が多大な犠牲をもたらしたのは、ほぼ明白です。

ただし、完全な放置ではありません。対人距離の確保は推奨され、特に高齢や病弱の人は、不要な外出を抑えるよう要請されています。それでも他国に比べれば甘く、また、同調圧力が自粛を半ば強制する、日本的な社会風土とは異なります。そのため、気兼ねなく外出や外食を行う人が少なくありません。

民主主義と長年の平和が障害に

スウェーデンがソフトな(緩やかな)対策を採用した理由として、三つ考えられます。第一に、外出や営業の自由などを政府や他者が侵害すべきではない、という、民主主義を愛するがゆえの思想です。

第二に、歴史的な背景が挙げられます。第2次大戦時、デンマークやノルウェーはドイツに、フィンランドはソビエト連邦に侵攻されました。一方、スウェーデンは、存亡の危機を長年経験していません。それによる「平和ボケ」のため、国民が団結して危機に立ち向かう、との気風がやや乏しいようです。

専門家への信頼も裏目に

しかし、最も直接的なのは、第三の理由です。つまり、スウェーデンの国民は医療の専門家を非常に信頼しているのですが、その専門家チームが、新型コロナウイルスの脅威を甘く見すぎていたのです。

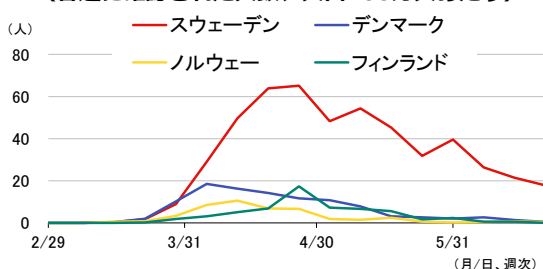
対策を主導したのは、多くの人から尊敬される疫学者、アンデシュ・テグネル氏です。同氏の基本方針は、ソフトな対策で感染を抑えつつ、人々が自然に免疫をつけるか、ワクチンが実用化されるのを待つ、という悠長なものだったのです(ただ、同氏は最近、一連の対策には改善余地がある、と若干反省)。

感染抑止に失敗すれば、経済も沈む

ソフトな感染対策を選んだにもかかわらず、スウェーデン経済は好調、とは全く言えません。失業率は大幅に高まり、今年の成長率は、ハードな対策を採用した国々と同様に落ち込む見通しです(図表2)。

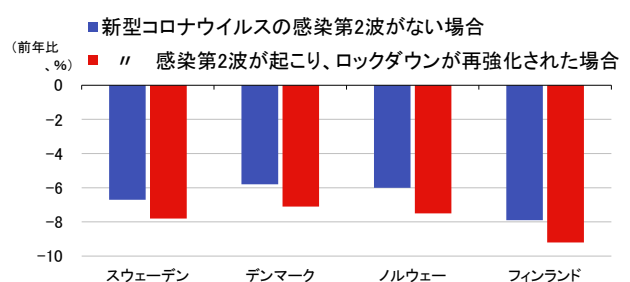
これは、感染リスクが残っていることから、消費や投資が慎重化しているためです。また、ほかの北欧諸国などが国境を順次再開する中、スウェーデンは当分、対象外です(→観光関連などを圧迫)。結局、感染抑止に失敗すれば、国民の不安は消えず、他国からは信用されず、したがって経済も沈むのです。

図表1. 新型コロナウイルスによる北欧の新規死亡者数
(各週に確認された人数、人口100万人あたり)



(注)人口は2019年時点。2020年6月21日まで
(出所) Johns Hopkins University、国連よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 北欧の経済成長率(2020年の見通し)



(注)実質国内総生産(GDP)に基づく。OECDによる2020年6月時点の見通し
(出所)経済協力開発機構(OECD)よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。